

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人大学評価・学位授与機構 運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	高等教育局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度		担当課室	高等教育企画課		高等教育企画課長 義本 博司			
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人大学評価・学位授与機構法 (平成15年7月16日法律第114号)		関係する計画、 通知等	・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月30日文部科学大臣認可)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、学校教育法第104条第4項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。 ○大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。 ○文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。 ○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。 ○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,896	1,858	1,755	1,484	1,371		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	1,896	1,858	1,755	1,484	1,371		
	執行額		1,896	1,858	1,755				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	独立行政法人評価委員会による業務の実績に関する評価(S～Fの5段階評価)			成果実績	S～F	A=17	A=20	A=20	-
				達成度	S～Fの5段階評価				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	短期大学・高等専門学校卒業者等、及び各省庁大学校修了者からの学位授与件数/申請件数			活動実績 (当初見込み)	件	3,928/4,162	3,888/4,109	3,890/4,107 (—/4,162)	(—/4,161)
	大学、短期大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価			活動実績 (当初見込み)	校	34	44	33 (30)	(14)
	国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動に関する評価			活動実績 (当初見込み)	校	90	90	90 (90)	(90)
単位当たり コスト	82千円 (千円/件)			算出根拠	X=平成22年度学位授与事業決算額=336,704千円(自己収入を含む) Y=短期大学・高等専門学校卒業者等、及び各省庁大学校修了者からの学位授与申請件数=4,107件				
	7,855千円 (千円/校)				X=平成22年度認証評価事業決算額=259,221千円(自己収入を含む) Y=大学、短期大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価校数=33校				
	2,819千円 (千円/校)				X=平成22年度国立大学法人評価事業決算額=253,731千円 Y=国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動に関する評価校数=90校				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(独)大学評価・学位授与機構運営費交付金		1,484百万円	1,371百万円	※業務運営の効率化による減				
	計		1,484百万円	1,371百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っており、平成22年度の評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。 ・法人内の経費執行においては、事業経費の見直しを継続的に言い、平成22年度実績においては、一般管理費(退職手当を除く。)については、平成21年度予算に比較して14,152千円(4.0%)の削減を図ったほか、その他の事業費(退職手当を除く。)について、平成21年度予算に比較して215,456千円(14.9%)の削減を図るなど、経費の削減に努めている。 ・平成23年度においては、「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、事業の見直し(評価手数料の引き上げ)や業務効率化を図り、予算を縮減している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：この事業は、独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、効率化及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。 2. 所見：これまでの事業仕分けや「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、自己収入の確保や事業の効率化を図っているが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化をおこなうべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、評価手数料については、民間評価機関とのイコールフットینگを図る観点から、更なる引上げを検討するとともに、事業内容を精査し、各業務の効率化を図ることにより、概算要求に▲154百万円反映した。 また、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、原則として一般競争入札に移行するとともに、契約監視委員会において契約状況の点検・見直しを行っている。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第2弾 事業番号:B-21 事業名:認証評価事業等 (1)認証評価事業(大学等の教育研究等の総合的状況に関する評価) 【WGの評価結果】 事業の実施は民間の判断に任せる。 【とりまとめコメント】 当WGとしては、全員の一致で、事業の実施は民間の判断に任せるという結論とする。既に民間で実施可能な事業となっており独立行政法人が行う必要はない。1年以内に業務移行の具体策を提示すべき、移行期間を具体的に設定し、2～3年で税金を投入しないこととすべき、などの意見が付されている。 (2)国立大学法人評価(中期目標期間の評価)における教育研究評価 【WGの評価結果】 国が実施機関を競争的に決定し、事業規模は縮減。ガバナンスの強化・資金の流れを透明化。 【とりまとめコメント】 当WGとしては、国が実施機関を競争的に決定し、事業規模は縮減するとの結論とする。これは、当該事業を独占的に国が事業を実施する必要はないという趣旨であり、同じ趣旨で、他の法人で実施すべきという意見も多くあった。独立行政法人を含め、実施機関を競争的に決定し、資金の流れを透明化して、ガバナンスを強化すべきである。 (3)学位授与事業 【WGの評価結果】 事業規模は縮減。国費は投入しない。 【とりまとめコメント】 当WGとしては、当該法人が実施するとしても、事業規模を縮減するとの結論とする。事業の実施に際して国費を投入せず、学位授与の対象を減らすべきである。 事業番号:B-22 事業名:東京事務所・施設の運営 (1)竹橋オフィスの運営 【WGの評価結果】 当該法人が実施するが、事業規模は縮減。会議室等の共用化を進める。 【とりまとめコメント】 物質・材料研究機構東京会議室の運営、大学評価・学位授与機構竹橋オフィスの運営、国立大学財務・経営センター東京連絡所の運営については、当該事業の廃止(3名)、本部に戻すとの意見もあったが少数であり、当該法人が実施するが、事業規模は縮減が9名であった。結論としては、会議室等の共用化を進めていただきたい。それに当たっては、学術総合センターの1、2階部分の共用化なども含めて、検討いただきたい。 事業番号:B-23 事業名:大学情報提供事業 (3)情報の収集・整理・提供事業のうち大学情報提供事業(大学情報データベース等) 【WGの評価結果】 事業の廃止。ゼロベースで厳しく見直し。 【とりまとめコメント】 評価者の意見の大半は、一旦事業を廃止し、ゼロベースで厳しく見直し、この仕分けの議論を踏まえた上で、民間に任せられるものは民間で、真に必要なものはココに手法・規模等を精査し、当該法人で再構築するというもの。これを当WGの意見とする。			
○独立行政法人大学評価・学位授与機構ホームページ：http://www.niad.ac.jp/			

文部科学省
1,755百万円

〔独立行政法人大学評価・学位授与機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付〕

〔交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

【A】
(独)大学評価・学位授与機構
1,792百万円

【a】
国立大学法人
評価事業等
254百万円

国立大学に対して国が投じた国費が有効・適切に使用されたかどうかを国として検証するため、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第34条に基づき文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請を受け、中期目標期間における達成状況等を評価し、社会への説明責任を果たしている。結果については、次期中期目標・中期計画の検討や中期目標期間における運営費交付金の算定に反映させることとしている。

【b】
機関別認証評価事業
207百万円

大学等の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について国の認証を受けた機関(認証評価機関)が定める基準に基づき大学等を定期的に評価し、その基準を満たすものであるかどうかについて社会に向けて明らかにすることにより、社会による評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図るPDCAサイクルの構築を促している。

【c】
分野別認証評価事業
52百万円

専門職大学院のうち、法科大学院の教育活動等の状況について、法科大学院関係者や法曹関係者等の参画を得て、法科大学院の評価を行う認証評価機関として、国の認証を受けた機関が定める基準に基づき法科大学院を定期的に評価し、その基準を満たすものであるかどうかについて社会に向けて明らかにすることにより、社会による評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて法科大学院が自ら改善を図るPDCAサイクルの構築を促している。

【d】
学位授与事業
336百万円

学校教育法第104条において、大学以外で学位を授与できる唯一の機関として位置付けられており、短期大学・高等専門学校卒業生や専門学校・各省大学校修了生など、学位を授与しない者を対象に、その学力水準を審査し、大学卒業生・大学院修了者と同等の学習を修め、かつ同等以上の学力を有すると認められた者に対して学位(学士、修士、博士)を授与。

【e】
その他の事業
549百万円

【調査及び研究】
評価及び学位に関して国内で唯一専門的に研究する機関として、大学評価システムの検証と開発、学位の国際的な通用性などの調査・研究を実施。
【その他事業】
評価に関する国内外の情報の収集・整理をし、シンポジウム等の開催やインターネット等の活用により、広く一般に情報提供を行っている。また、大学における各種の学習の機会等に関する情報の収集・整理をし、生涯学習社会において学習機会を適切に選択できるように、科目等履修生制度の開設情報や短期大学・高等専門学校専攻科の一覧などの作成し、冊子やインターネット等を活用して情報提供を行っている。

【f】
法人共通
394百万円

管理運営部門にかかる費用を計上している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【a】
国立大学法人
評価事業等
254百万円

【一般競争入札】

【a-1】
東京ビジネス
サービス(株)
9百万円

建物設備管理業務(竹橋オフィス)

【一般競争入札】

【a-2】
(株)シービーエス
2百万円

建物設備管理業務(小平本館)

【一般競争入札】

【a-3】
(株)日経
サービス
2百万円

清掃業務(竹橋オフィス)

【一般競争入札】

【a-4】
(株)キャリア
2百万円

人材派遣業務

【公募】

【a-5】
日本交通(株)
1百万円

自動車運転業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【b】
機関別認証評価事業
207百万円

【c】
分野別認証評価事業
52百万円

(注)本事業において百万円を超える契約はない。

【一般競争入札】

【b-1】
(株)シービーエス
1百万円

(建物設備管理業務(小平本館))

【公募】

【b-2】
日本交通(株)
1百万円

(自動車運転業務)

【d】
学位授与事業
336百万円

【一般競争入札】

【d-1】
ヨシタ印刷(株)
7百万円

(シラバスデータ化業務)

【一般競争入札】

【d-2】
(株)シービーエス
5百万円

(建物設備管理業務(小平本館))

【一般競争入札】

【d-3】
NECネクサソリューションズ(株)
5百万円

(システム管理・運用業務)

【一般競争入札】

【d-4】
(株)JR東日本
パーソナルサービス
4百万円

(人材派遣業務)

【一般競争入札】

【d-5】
タイガー産業(株)
1百万円

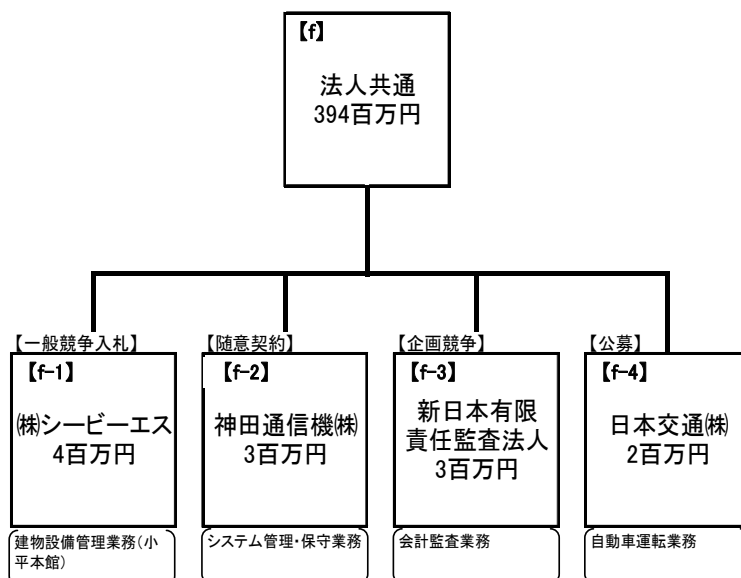
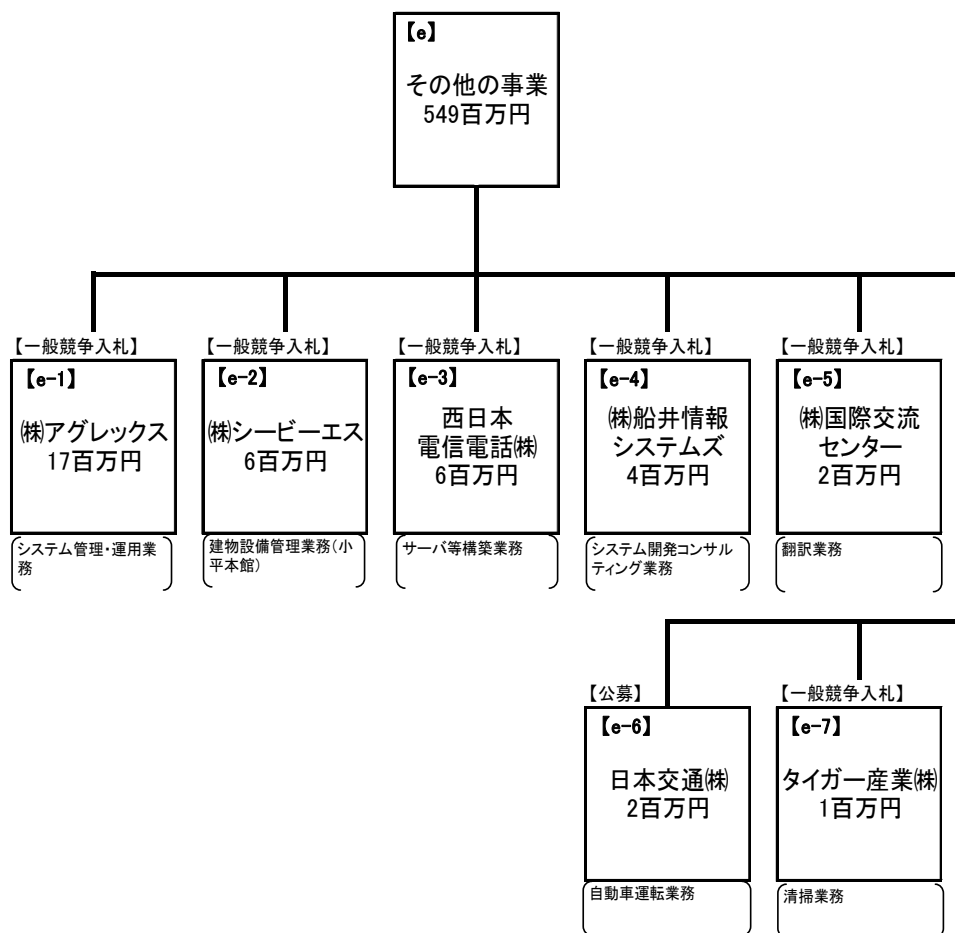
(清掃業務(小平本館))

【公募】

【d-6】
日本交通(株)
1百万円

(自動車運転業務)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※支出額については、総事業費で表記している。

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(独)大学評価・学位授与機構			d.学位授与事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与及び賞与等	1,059	人件費	給与及び賞与等	139
	物件費	旅費・謝金等(各事業の会議等にかかる経費)、調査・研究事業費、情報収集整理提供事業費	642	物件費	旅費・謝金等(学位審査会等にかかる経費)	174
	外部委託	建物設備管理、清掃、人材派遣、システム管理・運用、システム改修、システム開発コンサルティング、自動車運転等	91	外部委託	シラバスデータ化、建物設備管理、システム管理・運用、人材派遣、清掃、自動車運転	23
	計		1,792	計		336
	a.国立大学法人評価事業等			e.その他事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与及び賞与等	169	人件費	給与及び賞与等	301
	物件費	旅費・謝金等(国立大学法人評価委員会等にかかる経費)	69	物件費	調査・研究事業費、情報収集整理提供事業費(大学情報データベース等にかかる経費)	210
	外部委託	建物設備管理、清掃、人材派遣、自動車運転	16	外部委託	システム管理・運用、建物設備管理、システム改修、システム開発コンサルティング、翻訳、自動車運転、清掃	38
	計		254	計		549
	b.機関別認証評価事業			f.法人共通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与及び賞与等	120	人件費	給与及び賞与等	293
	物件費	旅費・謝金等(大学機関別認証評価委員会等にかかる経費)	85	物件費	旅費・謝金等(機構の運営に資するための運営委員会等にかかる経費)	89
	外部委託	建物設備管理、自動車運転	2	外部委託	建物設備管理、システム管理・保守、会計監査、自動車運転	12
	計		207	計		394
	c.分野別認証評価事業					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与及び賞与等	37			
	物件費	旅費・謝金等(法科大学院認証評価委員会等にかかる経費)	15			
	計		52	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

a-1.東京ビジネスサービス(株)			a-5.日本交通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(竹橋オフィス)	9	物件費	自動車運転業務	1
計		9	計		1
a-2.(株)シービーエス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	2			
計		2	計		0
a-3.日経サービス(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	清掃業務	2			
計		2	計		0
a-4.(株)キャリア					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	人材派遣業務	2			
計		2	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載)

b-1.(株)シーピーエス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	1			
計		1	計		0
b-2.日本交通(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	自動車運転業務	1			
計		1	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かる
ように記載)

d-1.ヨシダ印刷(株)			d-5.タイガー産業(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	シラバスデータ化業務	7	物件費	清掃業務	1
計		7	計		1
d-2.(株)シービーエス			d-6.日本交通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	5	物件費	自動車運転業務	1
計		5	計		1
d-3.NECネクサソリューションズ(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム管理・運用業務	5			
計		5	計		0
d-4.(株)JR東日本パーソネルサービス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	人材派遣業務	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

e-1.(株)アグレックス			e-5.(株)国際交流センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム管理・運用業務	17	物件費	翻訳業務	2
計		17	計		2
e-2.(株)シービーエス			e-6.日本交通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	6	物件費	自動車運転業務	2
計		6	計		2
e-3.西日本電信電話(株)			e-7.タイガー産業(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	サーバ等構築業務	6	物件費	清掃業務	1
計		6	計		1
e-4.(株)船井情報システムズ					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム開発コンサルティング	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

f-1.(株)シーピーエス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	4			
計		4	計		0
f-2.神田通信機(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム管理・保守	3			
計		3	計		0
f-3.新日本有限責任監査法人					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	会計監査人監査報酬	3			
計		3	計		0
f-4.日本交通(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	自動車運転業務	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)大学評価・学位授与機構

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)大学評価・学位授与機構	本法人に必要な業務運営等	1,755	—	—

a.国立大学法人評価事業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ビジネスサービス	建物設備管理業務(竹橋オフィス)	9	—	—
2	(株)キャリア	人材派遣業務	2	6	88.5
3	(株)日経サービス	清掃業務	2	—	—
4	(株)シーピーエス	建物設備管理業務(小平本部)	2	5	63.0
5	日本交通(株)	自動車運転業務	1	随意契約 (企画競争)	—
6					
7					
8					
9					
10					

b.機関別認証評価事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シーピーエス	建物設備管理業務(小平本部)	1	5	63.0
2	日本交通(株)	自動車運転業務	1	随意契約 (企画競争)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

d.学位授与事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	シラバスデータ化業務	7	1	98.3
2	NECネクサソリューションズ(株)	システム管理・運用業務	5	1	99.7
3	(株)シーピーエス	建物設備管理業務(小平本部)	5	5	63.0
4	(株)JR東日本パーソナルサービス	人材派遣業務	4	4	94.9
5	タイガー産業(株)	清掃業務	1	6	58.2
6	日本交通(株)	自動車運転業務	1	随意契約 (企画競争)	—
7					
8					
9					
10					

e.その他の事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アグレックス	システム管理・運用業務	17	3	83.8
2	(株)シービーエス	建物設備管理業務(小平本部)	6	5	63.0
3	西日本電信電話(株)	サーバ等構築業務	6	1	98.6
4	(株)船井情報システムズ	システム開発コンサルティング	4	1	99.5
5	(株)国際交流センター	翻訳業務	2	2	80.9
6	日本交通(株)	自動車運転業務	2	随意契約 (企画競争)	-
7	タイガー産業(株)	清掃業務	1	6	58.2
8					
9					
10					

f.法人共通

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シービーエス	建物設備管理業務(小平本部)	4	5	63.0
2	新日本有限責任監査法人	会計監査人監査報酬	3	随意契約 (企画競争)	-
3	神田通信機(株)	システム管理・保守	3	随意契約	-
4	日本交通(株)	自動車運転業務	2	随意契約 (企画競争)	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					